

○NPO法人秋葉原観光推進協会が2007年9月設立して10年が経ちました。
これを記念した10周年のイベントを10月6日(金)に計画しています。
詳細は、追ってご案内します。

「NPO法人秋葉原観光推進協会 10周年」 (設立以前から現在までの観光による地域活性化活動)

NPO秋葉原観光推進協会の目的と特定非営利活動

- (1) 街づくりの推進を図る活動
- (2) 観光の振興を図る活動 (2013年 追加)
- (3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) 国際協力活動
- (5) 科学技術の振興を図る活動
- (6) 経済活動の活性化を図る活動
- (7) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動

年代	ATPA	備考
設立以前 2003年 ~2006年	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年(平成15)「2010年に訪日外国人を1000万人にする」ようこもジャパン・キャンペーン」が開始 ・2004年秋葉原駅前商店街振興組合観光部会と2005年秋葉原電気街振興会特別観光委員会が設立 ・2005年社団法人日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)に訪日ツーリズム委員会「東京部会」が発足 ・「東京部会」ワーキンググループで、秋葉原の観光地化を目指す「秋葉原プロジェクト」開始 ・第1回「秋葉原無料ツアー」開催 (2005.11.10-12.11) ・第19回東京国際映画祭と連動した「秋葉原エンタまつり」で3ヶ国語による無料ツアーを2005年実施 ・秋州ジャパンフェスタ 日中大交流展出展 2006年12月3日(土)、12月4日(日) ・「秋葉原新発見ツアー」プロモーションDVD2006年を制作して、TIJ会員企業を通じ海外で配布 ・you tubeで「秋葉原新発見ツアー」プロモーションDVD映像を配信 ・2006年Yokosol Japan Travel Martに出展 ※Yokosol Japan Weeks 国策として訪日外国人旅行者の増加を目指す、国内外の集中的なキャンペーン 現在は、訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)として在外公館、官民、地方連携でプロモーション等実施 	
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yokosol Japan Weeks 2007」のオープニングセレモニー開催の協力 ・2007青島ジャパンフェスタ「青島日本旅行資源展」出展 ・TIJとの連携で「秋葉原新発見ツアー」(無料)の定期開催開始 ・「Yokosol Japan Travel Mart 2007秋」イベント出展 	<p>NPO法人秋葉原観光推進協会 2007年9月 設立</p> 
2008年	<ul style="list-style-type: none"> ・「UDXアキバ広場」において「AKIBAサンデーライブ」を開催 ・訪日観光客誘致強化月間 Yokosol Japan Weeks 2008 に参加 ・JTJグループ企業主催の外国人/日本人による清掃活動に協力 ・夏季期間限定にて3ヶ国語対応「秋葉原観光案内所」開設 	<p>6月多休天中止</p> 
2009年	<ul style="list-style-type: none"> ・「CoFestaまつりin上野&秋葉原」共催 ・コスプレよさこい「AKIBA Sweets」が吉祥寺にステージ凱旋 ・秋葉原の魅力の世界中に発信するセルDVD「秋葉原MAP」発売協力 ・東京公共TVチャンネル「Network 10」にて秋葉原の今を紹介 ・週末に家電無線店舗に外国人向け無料観光案内センターを設置 ・観光による地域活性化を目的とした「秋葉原おもてなしプロジェクト」スタート ・UDXアキバ広場で「秋葉原バレンタイン・キャンペーン」を開催 ・アズマップAKIBA Duty Free's 1階店舗内にて「秋葉原観光情報センター」を開設 ・C3 in HongKong 2011出展、Bangkok Visit JAPAN FIT Travel Fair」参加 ・第15回ソウル国際漫画アニメーションフェスティバル協力 ・「おもてなしロゴ」&Production 1.Q. デザインのキャラクターを発表 ・鳥取県とのまんがやアニメを活用した地域活性化を目的とする協定に調印 	<p>CoFestaまつり in 上野&秋葉原 10/24 SAT. 文化の輪が生まれる新しい場</p> 
2010年	<ul style="list-style-type: none"> ・外務省、自治体、民間企業等の急増する視察に対応 ・「訪日外国人旅行者の受入れ連携整備事業」戦略拠点に選定 ・「AKIBAで探す「まんが王国とつり」」開催 ・ビジット・ジャパン大使の会「アキバ文化」視察 意見交換会開催 	<p>1月多休天中止</p> 
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ・「秋葉原cafe」をUDXオープンカレッジと共催 1年間 ・高知 × 鳥取まんが王国会議開催 ・JR東日本「秋葉原TYO発売のキックオフミーティング」開催 ・アキバの達人認定式開催 ・政府の訪日旅行者に対する免税制度改革に関し、観光庁、財務省等に協力 ・免税店シンボルマーク使用開始記念イベント! in秋葉原に協力 ・オール秋葉原で初のイベント「秋フェス2014春」開催 ・「秋葉原にぎわい広場」、「秋フェス」、「まんが王国会議」を連携による開催 	<p>秋葉原cafe</p> 
2012年		
2013年		
2014年		

千代田区商工振興基本計画に関して



○「千代田区商工振興基本計画」にパブリックコメントを提出 ・意見に基づく区の方考えを受け、話し合いや対応を行う。

- ・中小企業や商工業などの活性化に向けた取り組みの指針である「千代田区商工振興基本計画」、平成29年3月に改定
- ・「コミュニティを大切にし、魅力あるまちを創造します」という基本理念のもと、今後の5年間で区が取り組む基本施策や取り組みの方向性、事業などを定めています。平成29(2017)年度から平成33(2021)年度までの5年間

■ 主な事業

職工数減おっせん制度の運用
中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。区内での職工受け入れに資するため、利子補給の一本化を図り、企業負担を軽減し、職工受け入れの促進を図ります。

県庁舎等の優良活用
地域の活性化に貢献する職工数減おっせん制度に活用する中小企業を積極的に支援します。関係機関による連携体制の構築により、これらの活用が可能な、県庁舎への活用を支援します。

外国人旅行者向け多言語案内の提供
観光客が訪れる際の多言語案内の提供を促進し、外国人旅行者の来訪を促進します。外国人旅行者の来訪を促進し、外国人旅行者の来訪を促進します。

外国人旅行者向け多言語案内の提供
観光客が訪れる際の多言語案内の提供を促進し、外国人旅行者の来訪を促進します。外国人旅行者の来訪を促進し、外国人旅行者の来訪を促進します。

計画の推進
計画の推進にあたっては、関係各機関と連携し、協働して取り組むこととします。関係各機関との連携を促進し、計画の推進を進めます。関係各機関との連携を促進し、計画の推進を進めます。

推進体制
計画の推進にあたっては、関係各機関と連携し、協働して取り組むこととします。関係各機関との連携を促進し、計画の推進を進めます。関係各機関との連携を促進し、計画の推進を進めます。

千代田区商工振興基本計画

平成33(2021)年度～平成37(2025)年度
～コミュニティを大切にし、魅力あるまちを創造します～
(概要版)

■ 計画改定の概要

千代田区商工振興基本計画は、急速に変化する社会経済環境の中で、区内中小企業をはじめとする地域活性化に取り組む取組に対して、区の基本施策や取組の方向性及び実施事業を明確にするために、策定を遂行しました。

今回の計画改定では、前期計画の実施状況を踏まえ、分析したうえで、区の職工数減おっせん制度をはじめ、基本理念を実現するための基本施策と取組の方向性、そして事業を定めています。本計画は「おもてなし」のコンセプトに基づき、平成29年度から平成33年度までの5年間の取り組みの指針であり、千代田区商工振興対策及び千代田区中小企業振興基本計画に基づく計画です。

本計画の策定は、平成29年度の中央省庁33年度までの5年間の計画とします。計画期間においては、本計画の策定を契機に行うとともに、必要に応じて計画の見直しを検討し、社会経済動向や変化等に対応した施策展開を図ります。

■ 商工業を取り巻く現状

近年、経済・情報におけるグローバル化が急速に進捗するとともに、世界経済の先行きにはリスクが存在しています。一方、国内では、景気は一部は改善の兆しが見られますが、緩やかな回復が続いています。また、中小企業経営の急激な悪化や、利権の崩壊、競争力低下による経営不振・廃業増加等も懸念されています。2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けては、外国人観光客の増加と、消費喚起の期待も高まっています。

近年、千代田区においては、一貫して人口が減少傾向にあります。また、区庁舎敷地面積の増加による住宅の供給不足や、周辺部への人口流出も懸念されています。千代田区(大塚地区)と周辺地域において増加傾向にあります。千代田区(大塚地区)の(※1)が東京都庁舎よりも高い傾向にあり、多くの企業から移転の地と見られています。

■ 千代田区が目指す商工業の方向性

本計画は、「コミュニティを大切にし、魅力あるまちを創造します」という前期計画の基本理念と、基本理念を軸とした「日本・世界に向けての取組」(国際都市・観光都市の拠点)、「さまざまな能力があり、ビジネスチャンスあふれるまち」(事業者の拠点)、「生活者の拠点」(生活者の拠点)、「働く人・学ぶ人が活躍し、新たな芽を育てるまち」(働く人・学ぶ人の拠点)を掲げ、取り組むべき方向性を示しています。

■ 施策体系と実施事業

基本施策	取組みの方向性	事業	
基本理念 日本・世界に向けての取組 (国際都市・観光都市の拠点)	1 観光振興の推進	観光客の増加を促進するための施策を展開し、観光客の滞在時間を延ばすことにより、観光客の消費を促進します。	観光客の増加を促進するための施策を展開し、観光客の滞在時間を延ばすことにより、観光客の消費を促進します。
	2 観光客の増加を促進	観光客の増加を促進するための施策を展開し、観光客の滞在時間を延ばすことにより、観光客の消費を促進します。	観光客の増加を促進するための施策を展開し、観光客の滞在時間を延ばすことにより、観光客の消費を促進します。
	3 働く人・生活者の拠点	働く人・生活者の拠点を創出し、新たな芽を育てるまちを創造します。	働く人・生活者の拠点を創出し、新たな芽を育てるまちを創造します。
職工数減おっせん制度の活用	4 職工数減おっせん制度の活用	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。
	5 職工数減おっせん制度の活用	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。
職工数減おっせん制度の活用	6 職工数減おっせん制度の活用	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。
	7 職工数減おっせん制度の活用	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。
職工数減おっせん制度の活用	8 職工数減おっせん制度の活用	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。
	9 職工数減おっせん制度の活用	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。
職工数減おっせん制度の活用	10 職工数減おっせん制度の活用	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。
	11 職工数減おっせん制度の活用	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。	職工数減おっせん制度を活用し、中小企業経営の余力と専攻で事業継続が可能となるように、区、事業者関係団体、区内関連事業者の協働により、数減おっせん制度を積極的に活用します。

『AKIBA観光協議会』とは？

2016年7月に観光庁から、東京都千代田区秋葉原エリアが、「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」支援地域に選定され、目的を達成するために、協議会を設立し下記の事業を行った。

記

目的

- ・戦後から現代までの秋葉原文化を、「観て」「感じて」「体験」できる仕組みづくり
- ・地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を確認する
- ・行政、観光関係者、地元住民、事業者が一体となって活動する

事業

- 1.事業計画策定 / マーケティング調査
- 2.滞在コンテンツの充実・強化
- 3.地元での消費拡大 / メディア構築
- 4.公開講義・ワークショップの開催
- 5.来訪者受け入れ環境整備

認定NPO法人とは？

NPO法人のうち、運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するもの



個人や法人が認定NPO法人の活動を支援するために寄付をする際には、
税制上の優遇処置がある。

認定NPO法人になるためには、認定基準に適合する必要がある

認定基準（法第45条・法第47条）

1.パブリック・サポート・テスト(PST)に適合すること

相対値基準

絶対値基準

条例個別指定

2.事業活動において共益的な活動の占める割合が50%未満であること

3.運営組織及び経理が適切であること

4.事業活動の内容が適正であること

5.情報公開を適切に行っていること

6.事業報告書等を所轄庁に提出していること

7.法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がないこと

8.設立の日から1年を経過していること

9.役員のうち、欠格事由に該当しないこと